

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		雨水排除施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計					
	推進施策	2 下水道施設の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域							
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、土地区画整理事業や道路事業などと整合を図りながら、浸水対策を推進する。							
	成果	概ね5年に1度起こると予想される規模の大雨に対し、都市浸水対策整備が完了している区域の面積を拡大する。							
	手段	●富田西部区画整理内の浸水を解消するため、区画整理事業などと連携を図りながら、雨水函渠を整備する。 ●富田南部他市街地の浸水を解消するため、雨水管渠を効率的に整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		都市浸水対策達成面積		目標値	h a	771.7	777.6	778.8	780.1
				実績値	h a	777.8	778	779	-
				目標達成度	%	100.8	100.1	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		243,977	259,105	249,033	1,263,704	330,933		
	事業費		221,945	244,583	234,723	1,249,498	316,727		
	特定財源	国庫支出金	73,383	99,278	107,669	557,571	46,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	143,153	145,305	125,641	670,722	223,999		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	5,409	0	1,413	21,205	46,728		
	人件費合計		22,032	14,522	14,310	14,206	14,206		
	正職員		22,032	14,522	14,310	14,206	14,206		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	近年の都市化の進展や頻発する豪雨に伴う浸水被害を解消・軽減するため、市街地の低地での浸水対策を進める。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	浸水対策事業を進めていくには、長い時間と多大な事業費が必要となる。								
	今後の予想される周辺環境								
	防災は国の喫緊の課題であるため、交付金の予算枠が大きくなると予想される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	浸水対策は下水道（市）の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	富田中央、富田南部地区の雨水函渠整備を進めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	他事業の進捗に併せ浸水対策を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		引き続き、他事業と調整を図りながら、計画的に事業を進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	他事業の進捗に併せ効率的に浸水対策を実施しており現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		汚水処理施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計					
	推進施策	2 下水道施設の整備	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	公共下水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽の未整備地域							
	意図	人口減少などの社会情勢を踏まえ、地域の実情に応じた汚水処理施設を選択し、未普及地区の水洗化を推進していく。							
	成果	汚水処理人口普及率を増進する。							
	手段	管渠やポンプ場の整備を行い、汚水処理の普及を推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		汚水処理人口普及率		目標値	%	97.1	97.1	94	94.2
				実績値	%	94.4	93.9	94.3	-
				目標達成度	%	97.2	96.7	100.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		124,995	69,709	88,467	139,635	162,003		
	事業費		117,651	62,448	81,312	132,532	154,900		
	特定財源	国庫支出金	29,859	5,191	20,261	3,296	11,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	87,792	57,257	60,957	129,236	138,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	94	0	5,500		
	人件費合計		7,344	7,261	7,155	7,103	7,103		
正職員		7,344	7,261	7,155	7,103	7,103			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市街化区域や用途地域内を優先して公共下水道の整備を行うとともに、それ以外の地域は地元の意向を把握し整備手法の見直しを行う。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	整備要望のある市街化区域や用途地域には污水管を布設する道路に地下埋設物が輻輳している、私道に地上権が設定できない等の理由で、整備困難地区が多く残っている。								
	今後の予想される周辺環境								
	污水管未普及解消の社会資本整備総合交付金事業について、国交省は令和7年に事業を終える可能性がある（10年概成）。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	計画区域内の污水管整備は市の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	徳山地区・新南陽地区の整備困難地区について、整備できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市街化区域や用途区域内を優先し整備を行うとともにそれ以外の地区では地元の意向に基づき整備している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		地域の実情に応じた最適な整備手法を検討しながら進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	汚水処理人口普及率は約94.3%と高い。今後も整備困難地区を重点的に整備し現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
整備困難地区を整備することで、汚水処理人口を増やすことができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		下水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～					
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計					
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	老朽化した下水道汚水管渠及び合流管渠							
	意図	管渠やポンプ場などの施設の点検・診断・改築更新を体系的に捉えた長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化や耐震化を推進する。							
	成果	管渠の布設替・更生延長を増進する。							
	手段	老朽化が進む下水道汚水管渠及び合流管渠を長寿命化計画に基づき、国庫補助事業を活用し経済的・効率的に管渠の布設替または更生を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		管渠の布設替え・更生延長		目標値	km	3.9	4.2	4.2	4.2
				実績値	km	2.9	3	3.4	-
				目標達成度	%	74.4	71.4	81.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		49,353	65,673	80,546	212,914	276,509		
	事業費		27,321	43,890	59,081	191,605	255,200		
	特定財源	国庫支出金	3,598	13,658	7,134	0	20,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	23,723	30,232	51,947	172,428	234,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	19,177	500		
	人件費合計		22,032	21,783	21,465	21,309	21,309		
	正職員		22,032	21,783	21,465	21,309	21,309		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	下水道施設の老朽化が進む中、地震などの災害時においても機能を確保するため、計画的な改築更新を推進する。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	下水道管渠は昭和40年代から平成10年代に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが見込まれる。								
	今後の予想される周辺環境								
	今後は長寿命化対策から施設全体を最適化するストックマネジメントに移行し、管渠の延命・耐震化を図っていくことになる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	下水道施設の維持は市の責務である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	交付金・単独事業にて改築延長を延ばすことができた					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	長寿命化計画に基づき計画的に実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な事業進捗を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	長寿命化計画に基づき改築・更新しており、現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
管渠の長寿命化を実施することで、市民が安心・安全に下水道を使用してもらえることができる。									